

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱  
(昭和 56 年 6 月 30 日岩手県告示第 790 号)

〔沿革〕	昭和 62 年 7 月 10 日	告示第 558 号改正
	平成元年 7 月 11 日	告示第 623 号改正
	平成 2 年 5 月 8 日	告示第 391 号改正
	平成 4 年 5 月 1 日	告示第 407 号改正
	平成 6 年 5 月 13 日	告示第 421 号改正
	平成 7 年 4 月 21 日	告示第 414 号改正
	平成 10 年 5 月 29 日	告示第 520 号改正
	平成 13 年 4 月 24 日	一部改正
	平成 16 年 5 月 26 日	一部改正
	平成 19 年 5 月 14 日	一部改正
	平成 21 年 2 月 27 日	一部改正
	平成 22 年 3 月 31 日	1 一部改正
	平成 22 年 8 月 25 日	一部改正
	平成 23 年 3 月 15 日	1 一部改正
	平成 24 年 10 月 15 日	一部改正
	平成 26 年 4 月 1 日	一部改正
	平成 27 年 4 月 1 日	一部改正
	平成 29 年 9 月 4 日	一部改正
	平成 30 年 4 月 1 日	一部改正
	平成 30 年 8 月 20 日	一部改正
	平成 31 年 4 月 1 日	一部改正
	令和元年 7 月 1 日	一部改正
	令和 2 年 7 月 6 日	一部改正
	令和 3 年 6 月 21 日	一部改正

(目的)

第 1 県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、私立専修学校、私立小学校又は私立中学校（以下「私立高等学校等」という。）に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条に規定する学校法人（以下「学校法人」という）又は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第四十八号）第 3 条に規定する法人（以下「学校法人等」という。）が行う授業料等の減免に係る経費に対し、また、県内の私立小学校又は私立中学校（以下「小中学校」という。）に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象)

第 2 第 1 に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する私立高等学校若しくは私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程、私立専修学校高等課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。

(1) 高等学校等（全日制課程）

ア 世帯収入が 590 万円以上相当から 620 万円未満相当と認められる世帯

イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯

ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が590万円未満相当と認められる世帯

(2) 高等学校等（専攻科課程）

ア 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯

イ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が380万円未満相当と認められる世帯

(3) 専修学校（高等課程）

ア 世帯収入が590万円以上相当から620万円未満相当と認められる世帯

イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯

ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が590万円未満相当と認められる世帯

(4) 小中学校

家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯

2 第1に規定する入学金の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する高等学校等の全日制課程又は専修学校高等課程に入学した生徒が、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者である場合に、当該生徒に対して行う入学金の減免に係る経費とする。

3 小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、原則として当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。

(1) 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。

(2) 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、ひとり親控除の適用がある場合は判定額が143万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。

(3) 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと。

(4) 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること。

(5) 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。

(6) 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。

（補助額）

第3 補助額は、別表1の額を上限とする。

（申請の取下期日）

第4 規則第8条第1項に規定する申請の取下期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(立入検査等)

第5 知事は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(書類の整備等)

第6 補助事業者は、補助事業に係る補助金の経理を明らかにした書類を整備し、当該補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間これを保存しなければならない。

(前金払)

第7 補助事業者は、補助金の前金払を請求しようとするときは、私立高等学校等授業料等減免等事業補助金前金払請求書(様式第5号)を知事に提出しなければならない。

(提出書類及び提出期日)

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表2のとおりとする。

(補則)

第9 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、別途知事が定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る補助金の交付の対象及び補助額については、この要綱による改定後の私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱第2及び第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年9月4日から施行し、平成29年度の事業から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年8月20日から施行し、平成30年度の事業から適用する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度の事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年7月1日から施行し、令和元年度の事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年7月6日から施行し、令和2年度の事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年6月21日から施行し、令和3年度の事業から適用する。

別表 1 (第3 関係)

区 分	要 件	補 助 額
授業料 減免	高等学校等 (全日制課程)	
	ア 世帯収入が 590 万円以上相当から 620 万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額 (21,450 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額
	イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	納入する授業料の月額 (33,000 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額
	ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 590 万円未満相当と認められる世帯	
	高等学校等 (専攻科課程)	
	ア 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	納入する授業料の月額 (35,600 円を上限)
	イ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 380 万円未満相当と認められる世帯	
	① 世帯収入が 270 万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額 (35,600 円を上限)
	② 世帯収入が 270 万円以上相当から 380 万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額の 1 / 2 (17,800 円を上限)
	専修学校 (高等課程)	
ア 世帯収入が 590 万円以上相当から 620 万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額 (21,450 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額	
イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	納入する授業料の月額 (33,000 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額	
ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 590 万円未満相当と認められる世帯		
小中学校	家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 400 万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料額の範囲内 (月額 8,300 円を上限とする。)
入学金減免	生活保護法 (昭和 25 年法律第 144 号) 第 6 条第 1 項に規定する被保護者	納入する入学金 (※) から 5,650 円を控除した額
小中学校の授業料の負担軽減	児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合 ア 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7 月 1 日時点で在学していること。 イ 児童生徒の保護者等の所得金額 (源泉分離課税の対象となる所得も含む。) の合計 (損失が計上されている所得がある場合、当該所得は 0 円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。) から人的控除等の所得控除額合計を減じた額 (以下「判定額」という。)(保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。) が 140 万円未満であること。ただし、ひとり親控除の適用がある場合は判定額が 143 万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。 ウ 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと。 エ 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が 600 万円以下であること。 オ 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。 カ 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。	納入する授業料額の範囲内 (年額 10 万円を上限とする。また、7 月 2 日以降に転学等する場合に、年度初めから転学等する日までの授業料額が 10 万円に満たない場合は、その日までの授業料を上限とする。)

※ 入学金の額は、平成 22 年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額

別表 2（第 8 関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出部数	提出期日
規則第 4 条の 規定による書 類	私立高等学校等授業料等減免等事業補助 金交付申請書 1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第 1 号  第 2 号	1 部	別に定める。
規則第 6 条第 1 項第 1 号、 第 2 号及び第 3 号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	私立高等学校等授業料等減免等事業変更 （中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第 3 号  第 2 号	1 部	別に定める。
規則第 13 条第 1 項の規定に よる書類	私立高等学校等授業料等減免等事業補助 金（精算）請求書 1 事業実績書 2 その他知事が必要と認める書類	第 4 号  第 2 号	1 部	別に定める。